

説明資料

令和3年6月14日



内閣府 民間資金等活用事業推進室

新型コロナウイルス感染症の影響への対応

- 新型コロナウイルス感染症により、PFI事業において、休業、急激な需要減等による種々の影響が発生。
- 同感染症による想定外のリスク発生への対応として、公共サービスの継続的な提供、PFI事業の継続的な運営の確保を図る観点から、リスク分担の明確化、支援等の対応を行っているところ。

主要な取組

○令和2年7月 「PFI事業における新型コロナウイルス感染症に伴う影響に対する対応等について」 (内閣府政策統括官通知。関係省庁及び地方自治体あて)

- ①新型コロナウイルス感染症の影響により、通常必要と認められる注意や予防方法を尽くしても事業運営等に支障が生じるといえる場合は、基本的に「不可抗力」によるものと考えられる旨の見解を提示
- ②PFI事業者と誠意をもって協議を行うよう要請
- ③PFI事業者に対して、新型コロナウイルス感染症に関する各種補助金等を活用して必要な支援を行うよう要請

○令和2年8月～ 公共施設管理者に対する影響調査の実施

- ①サービス購入型 19%の事業で影響あり…学校休校による給食サービスセンターの給食減など
- ②混合型 30%の事業で影響あり…緊急事態宣言に伴うスポーツ施設等の休業など
- ③独立採算型 41%の事業で影響あり…空港の需要減など

○令和2年10月～ コロナ時代の航空・空港の経営基盤強化に向けた支援施策パッケージ(国交省)

○令和2年11月～ PFI推進委員会(委員長:飯島三井物産(株)取締役)、 PFI推進委員会計画部会(部会長:柳川東京大学教授)における対応策の策定等

- ①PFI事業におけるリスク分担等に関するガイドライン等の改正
 - ・不可抗力の考え方、損害の範囲の整理など
 - ・プロフィット・ロスシェアリングの導入など
- ②契約変更の円滑化に関するガイドラインの改正
- ③公共施設等運営事業の事業期間延長に係る法制度面からの検討

公共施設管理者に対する影響調査①

調査概要

○調査対象: 関係省庁(内閣府、警察庁、11省及びそれらの所管する公共法人)、地方公共団体(1,788団体)

○調査期間: 令和2年8月11日～9月4日

実施中のPFI事業への影響について

実施中のPFI事業において、事業者から協議の申入れがあった等、実質的な影響を受けた事業の件数は、138件(国等18・地方120)であり、実施中のPFI事業全体に対する割合は、約23%となっている。

	影響を受けた事業	実施中の事業	実施中の事業に占める割合	事業類型別								
				サービス購入型			混合型			独立採算型		
関係省庁	18	(82)	22%	7	(55)	13%	2	(8)	25%	9	(19)	47%
地方公共団体	120	(530)	23%	76	(392)	19%	33	(108)	31%	11	(30)	37%
全体	138	(612)	23%	83	(447)	19%	35	(116)	30%	20	(49)	41%

○協議等の状況について

※()は実施中のPFI事業数

影響のあった事業のうち、約9割が、「協議を実施した」、または「協議中」となっている。

	協議を実施した	協議中	今後実施予定	合計
関係省庁	8(44%)	7(39%)	3(17%)	18(100%)
地方公共団体	66(55%)	48(40%)	6(5%)	120(100%)
合計	74(54%)	55(40%)	9(6%)	138(100%)

公共施設管理者に対する影響調査②

具体的な協議内容について

- サービス購入型では、施設休館中や休校中の給食提供がなかった期間のサービス対価の算定等「サービス対価の見直し」についてが、最も多い。
- 混合型では、施設の休業及び利用控えによる料金収入の減収等、「損失・損害の補填」や「サービス対価の見直し」についてが、多い。
- 独立採算型では、工期延長等の「事業スケジュールの見直し」や、休業中の賃料の減免等、「損失・損害の補填」が、多い。

	サービス購入型	混合型	独立採算型	計
損失・損害の補填	16	18	4	38
増加費用の負担	12	9	2	23
サービス対価の見直し	39	13	0	52
運営権対価の見直し	0	0	1	1
サービス要求水準の見直し	9	5	0	14
事業スケジュール又は将来の投資計画の見直し	6	4	5	15
契約内容の明確化	13	1	1	15
施設の休業・開業の判断	9	4	2	15
その他	11	2	6	19
計	115	56	21	192

※複数回答を含む

新型コロナウイルス感染症への制度面からの対応策の検討

ガイドラインの改正(令和3年6月)

◆不可抗力の考え方について

- ・ 感染症等についても不可抗力に含まれ得ること、その基準については契約等で定めておくことが望ましいこと。
- ・ 具体的状況下で該当するかどうかは、通常必要と認められる予防方法等を尽くしたかどうかについて、国等が示す指針等の内容を考慮して個別具体的に判断すべきこと。

◆損害等の分担について

- ・ 管理者と事業者で分担すべき損害等には物件以外の損害等も含まれること。
- ・ 独立採算型事業等においては、プロフィット・ロスシェアリングの導入や、あらかじめ実施方針等で契約により事業期間の延長ができるようにしておくことが有効と考えられること。

◆契約の変更等について

- ・ 管理者側が支払う金額などの軽微な変更については、あらかじめ議決により地方自治法上の専決処分事項として指定しておくことが考えられること。
- ・ 著しい事業環境の変化等により契約内容や要求水準等が著しく不適切となった場合は、これらの内容の見直しについて、柔軟・適切に対応することが望ましいこと。

法制度面の検討(次期通常国会に向けて)

◆公共施設運営権の期限の延長

新型コロナウイルス感染症による売上減少について、事業期間の延長により対応する場合に、

- ・ 通常のPFI事業は事業契約の変更により契約期間の延長が可能
- ・ 一方、公共施設等運営権は、法律上、行政機関の処分により、物権設定しており、その変更規定がない

◆このほか、昨年来、次の事項について法的検討を行っており、今通常国会においても検討中法案として登録

- ・ 公共施設運営権事業者による建設等
- ・ PFI機構の設置期限の延長検討等

PPP/PFIの事業規模目標の進捗状況

○事業規模目標については、21兆円(令和4年度末)の目標に対して、令和元年度末で23.9兆円と、3年前倒しで達成。 ⇒ **新たな目標の検討を開始**

- ・**類型Ⅰ 公共施設等運営事業**は、関西国際空港をはじめとした公共施設等運営事業の大型案件の寄与により令和元年度末で、**目標7兆円に対して、11.6兆円と超過達成**。これにより、全体目標を3年前倒し達成。
- ・**類型Ⅱ 収益型事業**は、堅調に事業化が図られ令和元年度末時点では4.9兆円であり、令和2年度末に**前倒しで目標達成見込み**。
- ・**類型Ⅲ 公的不動産利活用事業**は、平成28年度以降は漸増傾向にあり、令和元年度末時点では7年間で計3.0兆円と、**目標ペースでの事業化が進捗中**。
- ・**類型Ⅳ その他PPP/PFI事業**は、令和元年度末で時点で4.4兆円であり**前倒しで目標達成見込み**。

PPP/PFI推進アクションプランにおける事業規模目標 (H25～R4年度：10年間)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	計
類型Ⅰ 公共施設等運営事業	7兆円(目標)	0.0兆円	5.1兆円	0.5兆円	0.2兆円	3.0兆円	2.9兆円	11.6兆円
類型Ⅱ 収益型事業	5兆円(目標)	0.4兆円	0.3兆円	0.9兆円	0.8兆円	0.9兆円	0.8兆円	4.9兆円
類型Ⅲ 公的不動産利活用事業	4兆円(目標)	0.3兆円	0.3兆円	0.3兆円	0.5兆円	0.7兆円	0.4兆円	3.0兆円
類型Ⅳ その他PPP/PFI事業 (サービス購入型PFI事業等)	5兆円(目標)	0.6兆円	0.5兆円	0.5兆円	0.6兆円	0.7兆円	0.9兆円	4.4兆円
合計	21兆円(目標)	1.3兆円	1.0兆円	6.7兆円	2.4兆円	2.3兆円	5.2兆円	23.9兆円

※当該年度に契約締結した事業から見込まれる民間事業者の契約期間中の売上を一括計上(契約期間は10年を超えるものを含む)。

公共施設等運営事業の重点目標分野の進捗状況

○公共施設等運営事業の拡大効果が特に高い分野、維持更新に課題が想定される分野等を重点分野に設定。

⇒政府として、モデルとなる事業の実施等を考慮して目標件数を定め、推進。横展開。

○これまでに、空港等は目標を達成。一方、上下水道等はさらに取組中。

(令和2年度末時点)

重点分野	数値目標(目標年度)
空港	達成済:6件(平成28年度)
水道	取組中:21件/30件(令和3年度) (今後の経営のあり方の検討(運営権制度に加え、広域化や多様な民活手法の活用を含む)を促す)
下水道	取組中:3件/6件(令和3年度) (実施方針の策定)
道路	達成済:1件(平成28年度)
文教施設	達成済:3件(平成30年度)
公営住宅	達成済:6件(平成30年度)
クルーズ船向け 旅客ターミナル施設	取組中:1件/3件(令和元年度) ※今後の動向等を見極めつつ、令和4年度以降の数値目標を改めて検討
MICE施設	取組中:4件/6件(令和3年度)
公営水力発電	取組中:1件/3件(令和2年度)
工業用水道	達成済:3件/3件(令和2年度)

PFI事業の実施状況①(地域別)

○PFI事業の実施件数は、令和元年度77件、累計818件となっている。

○一方、令和元年度の実施件数を地域別に見ると、

- ・5件以上 3県
- ・2件～4件 13道府県
- ・1件以下 31都府県

○地方公共団体、地域企業、地域金融機関等がPFI事業のノウハウを蓄積し、継続的に取り組んでいく上では、各都道府県で複数の事業件数が必要

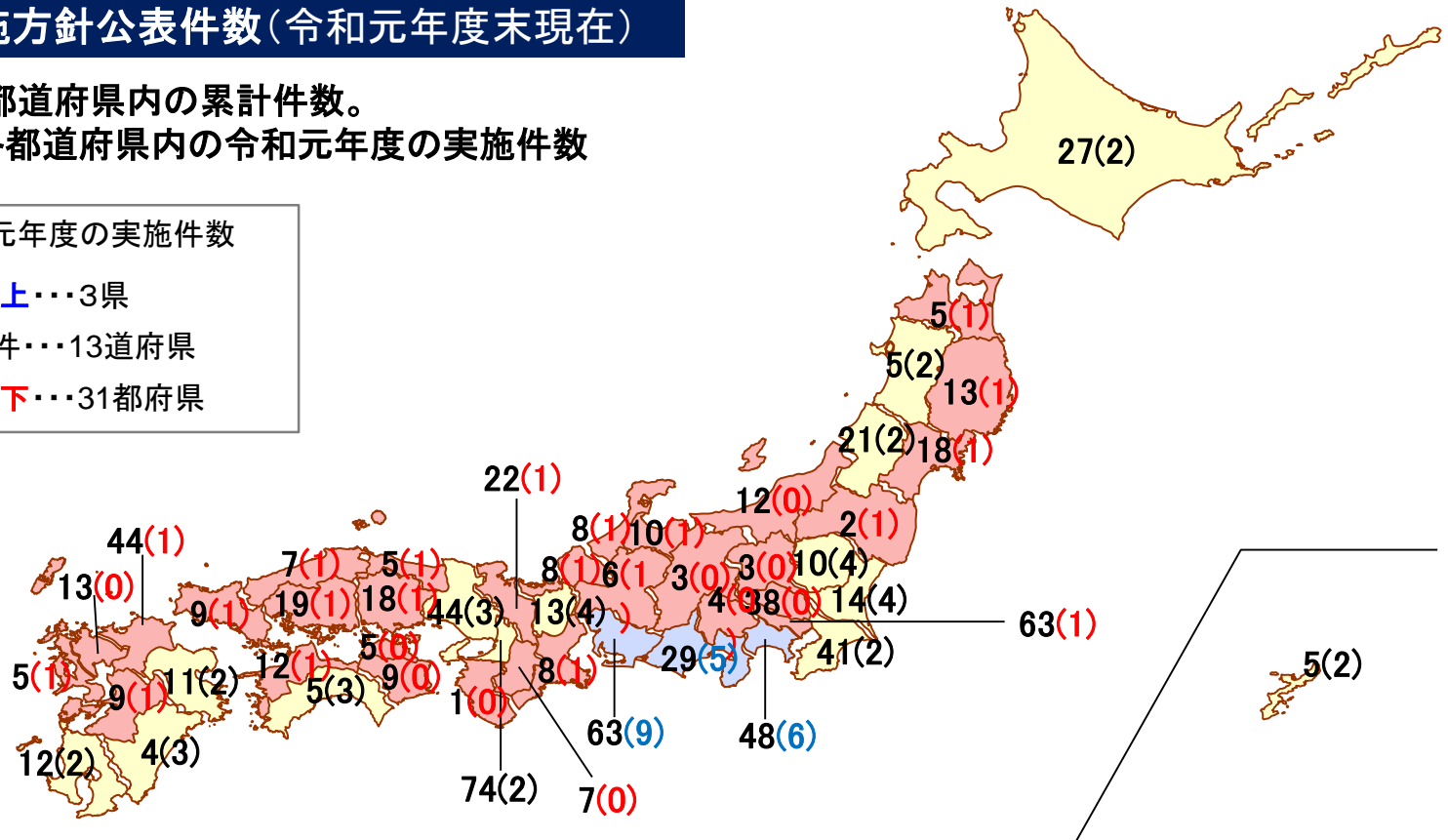
都道府県別実施方針公表件数(令和元年度末現在)

※黒字は各都道府県内の累計件数。

※()内は各都道府県内の令和元年度の実施件数

凡例: 令和元年度の実施件数

- 5件以上…3県
- 2～4件…13道府県
- 1件以下…31都府県



PFI事業の実施状況②(地方公共団体規模別)

- 都道府県・政令市においてはPFI事業のノウハウは、一部の団体を除き、蓄積されてきている状況。
- 一方、市区町村、特に人口20万人未満の市区町村におけるPFI事業の導入はこれからの課題。

PFI事業を実施したことのある団体の割合

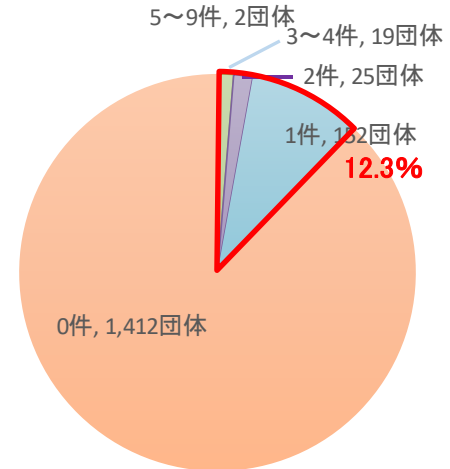
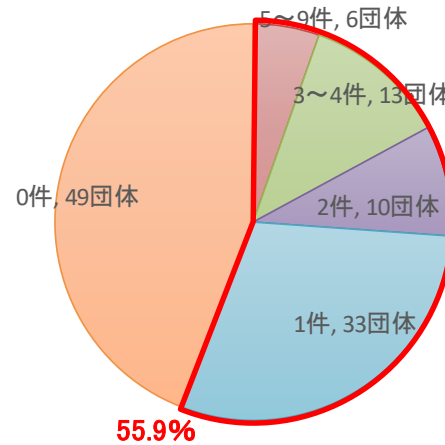
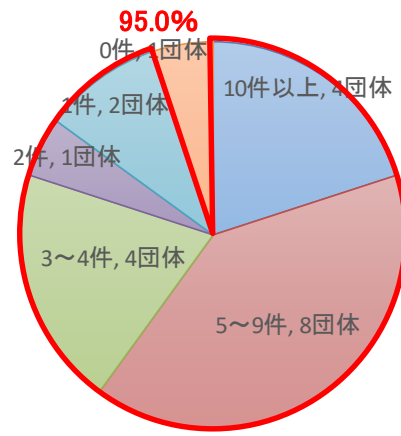
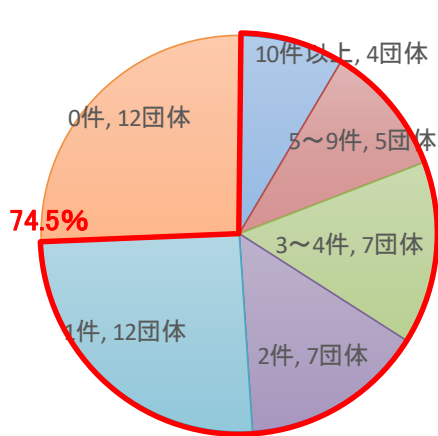
(令和元年度末現在)

都道府県
74.5% (35/47団体)

政令市
95.0% (19/20団体)

市区町村(人口20万人以上)
55.9% (62/111団体)

市区町村(人口20万人未満)
12.3% (198/1,610団体)



都道府県 : 約75%の団体が実施
約半数の団体が複数の事業を実施

政令市 : 1団体を除く全ての団体が実施

市区町村(人口20万人以上) : 半数以上の団体が実施

市区町村(人口20万人未満) : 実施経験ありは約1割

<PFI事業の実施経験のない団体>

○都道府県(12団体):

秋田, 福島, 群馬, 富山, 長野, 岐阜,
三重, 高知, 福岡, 佐賀, 長崎, 鹿児島

○政令市(1団体): 相模原

PPP／PFIの新たな目標設定の方向性について（たたき台）

【趣旨】

- 従来の事業規模目標に加え、小規模自治体での事業促進、カーボン・ニュートラル等の新たな政策課題への対応を含め、検討

【マクロ目標の充実、新たなマイクロ目標の設定】

- マクロ目標には、事業規模のほか、VFM等の行財政効果、地域雇用の創造等の地方創生効果を設定
⇒ 地方公共団体、地域企業、地域住民に対して、身近な指標を提示し、PPP／PFIへの理解を増進
- マイクロ目標は、類型別・事業分野別の実施率(現行)を精査し、官民連携を促進する引上げ目標を新たに設定
⇒ 小規模自治体を含め、全国津々浦々で広くPPP/PFIを実施していこと目指す

【新たな政策課題への対応】

- カーボン・ニュートラル化について、事業分野別のPPP/PFI事業に目標値を設定
⇒ 公共施設のゼロエネルギー化、地域エネルギー拠点化に向け、官民連携によるスピード感を持った取組

【検討の場・スケジュール】

- 政府内検討 ⇒ PPP/PFI推進タスクフォース(議長:和泉総理大臣補佐官)
- 有識者委員会 ⇒ 本WG(空港コンセッション等の検討)と連携しつつ、PFI推進委員会計画部会(部会長:柳川東京大学教授)において、議論し、素案を作成
- スケジュール ⇒ 本年12月に概要、本年度中に関連施策を含めたとりまとめ



(参考)公共施設等運営事業の主な進捗状況

令和2年度末時点

空港

- | | |
|---|---|
| 但馬空港 平成27年1月から運営事業を実施中。 | 南紀白浜空港 平成31年4月から運営事業を実施中。 |
| 仙台空港 平成28年7月から運営事業を実施中。 | 福岡空港 平成31年4月から運営事業を実施中。 |
| 関西国際空港
大阪国際空港 平成28年4月から運営事業を実施中。 | 静岡空港 平成31年4月から運営事業を実施中。 |
| 神戸空港 平成30年4月から運営事業を実施中。 | 熊本空港 令和2年4月から運営事業を実施中。 |
| 高松空港 平成30年4月から運営事業を実施中。 | 北海道内7空港 令和2年6月から新千歳を皮切りに順次運営事業を実施中。 |
| 鳥取空港 平成30年7月から運営事業を実施中。 | 広島空港 令和3年7月の事業開始に向け、令和2年12月に実施契約を締結。 |

水道

- | |
|--|
| 宮城県 上工下水一体にて、令和元年12月に実施方針に関する条例を制定、令和2年3月に募集要項を公表、令和3年3月に優先交渉権者を選定、令和4年4月に事業開始予定。 |
| 大阪市 管路コンセッションについて、令和2年3月に実施方針に関する条例を制定、同年10月に募集要項を公表、令和4年4月に事業開始予定。 |
| 伊豆の国市
(静岡県) 令和元年度にマーケットサウンディングを実施。 |

下水道

- | |
|---|
| 静岡県浜松市 平成30年4月から運営事業を実施中。 |
| 高知県須崎市 令和2年4月から運営事業を実施中。 |
| 宮城県 上工下水一体にて、令和3年3月に優先交渉権者を選定、令和4年4月に事業開始予定。 |
| 神奈川県三浦市 令和3年3月に実施方針に関する条例を制定。 |

道路

- | |
|------------------------------------|
| 愛知県道路公社 平成28年10月から運営事業を実施中。 |
|------------------------------------|

文教施設

- | | |
|---|-------------------------------|
| 旧奈良監獄 令和元年11月から一部の運営事業(史料館運営事業)を実施中。 | 有明アリーナ 令和元年7月に実施契約を締結。 |
| 沖縄科学技術大学院大学(OIST) 平成31年4月に実施契約を締結。 | |
| 大阪中之島美術館 令和3年度の運営開始に向け、令和2年4月に実施契約を締結。 | |
| 愛知県新体育館 令和3年3月に基本協定を締結。 | |
| 津山市
グラスハウス 令和3年3月に実施方針公表、令和3年4月事業者公募予定 | |

クルーズ船向け旅客ターミナル施設

- | |
|-----------------------------------|
| 博多港 令和元年度にマーケットサウンディングを実施。 |
|-----------------------------------|

MICE施設

- | |
|---|
| 愛知県国際展示場 令和元年8月から運営事業を実施中。 |
| 横浜みなとみらい国際コンベンションセンター 令和2年4月から運営事業を実施中。 |
| 福岡市ウォーターフロント地区 令和元年度にマーケットサウンディングを実施。 |
| 沖縄コンベンションセンターおよび万国津梁館 令和元年度にマーケットサウンディングおよび一部デューデリジェンスを実施。 |

公営水力発電

- | |
|--|
| 鳥取県 令和2年7月に4発電所に係る運営事業の実施契約を締結。9月から春米発電所での運営事業を開始。他発電所についても順次、運営権を設定し、運営事業開始予定。 |
|--|

工業用水道

- | | |
|---|---|
| 熊本県 令和2年10月に実施契約を締結。令和3年4月に事業開始予定。 | 大阪市 令和2年10月に募集要項を公表。令和4年4月に事業開始予定。 |
| 宮城県 上工下水一体にて、令和元年12月に実施方針に関する条例を制定、令和2年3月に募集要項を公表、令和4年4月に事業開始予定。 | |

その他の施設

- | | |
|--|---|
| 福岡県田川市
(芸術起業支援施設) 平成29年10月から運営事業を実施中。 | 福岡県田川市
(駅舎) 平成31年4月から運営事業を実施中。 |
| 滋賀県大津市
(ガス) 平成31年4月から運営事業を実施中。 | 岡山県津山市
(町家群) 令和2年7月から運営事業を実施中。 |
| 宮崎市(キャンプ場) 令和2年4月から運営事業を実施中。 | |